

12/15 から【オンデマンド総合研修】開催決定

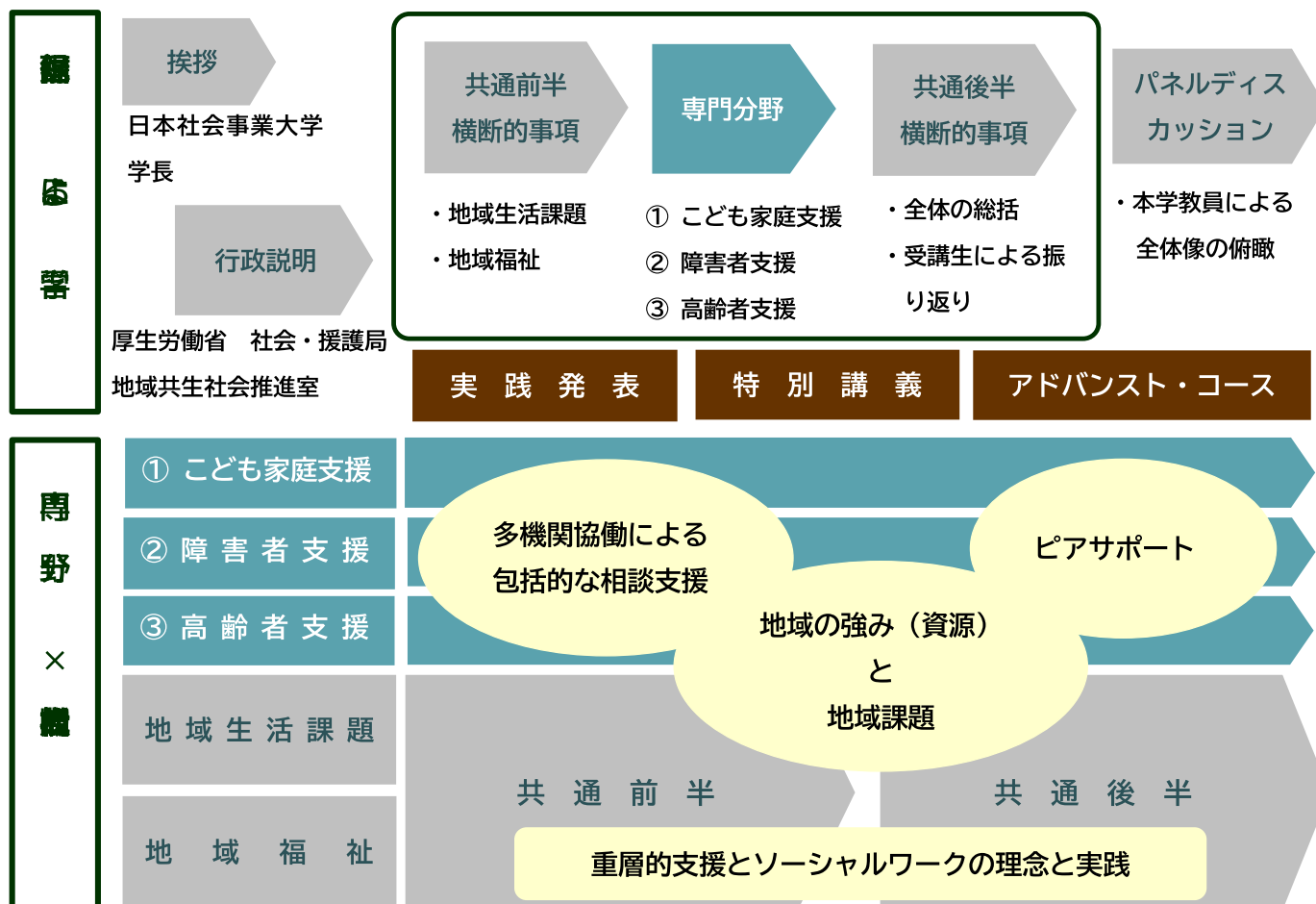
～JCSW×Community2025 今も all handmade です～

包括的支援体制と地域共生社会・共生社会の 実現に向けた総合研修

実践、行政動向から理論までを学ぶ

on-
demand

日本社会事業大学で、2025 年 9 月から実施した連続講座を、ご好評につき、「オンデマンド総合研修」として再構成しました。各分野の専門家・実践者の最新知見による講義を、セットでリーズナブルに、ご自分のペースで受講できます。



挨拶・行政説明

《1》 挨拶	横山 彰 本学 学長
《2》 行政説明 地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制の整備について	厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 地域共生社会推進室 室長 南 孝徳氏

共通前半（地域生活課題・地域福祉）

《3》 包括的支援体制をどう実現するか	宮本太郎氏 中央大学法学部 教授
《4》 地域共生社会を志向した世代を超えた第三の居場所づくり ～コミュニティカフェが地域拠点として機能するための運営について～	倉持香苗 本学社会福祉学部 准教授 池田茂則氏 社会福祉法人佐世保市社会福祉協議会 事務局次長
《5》 地域共生社会の実現に向けた重層的支援体制整備事業の取組み ～官民共同で行う包括的な相談支援と、まちづくり分野を巻き込んだ体制づくり～	矢澤秀樹氏 社会福祉法人伊那市社会福祉協議会 業務課長
《6》 包括的支援体制から考える災害時対応とその効果	北川 進 本学専門職大学院 講師

専門分野 ① こども家庭支援

分野コーディネーター：有村 大士 教授

《7》 こどもまんなか社会とはじめの100か月の育ちビジョンの意義	有村大士 本学社会福祉学部 教授
《8》 「仲間」との「支え合い」を創る：産後ケア・デイサービス集団型による共生社会の実現	宇野耕司 本学社会福祉学部 准教授
《9》 乳幼児期からのダイバーシティ&インクルージョンー共生社会の実現に向けてー	松井剛太氏 香川大学教育学部 准教授

実践発表（※本研修を受講されたOB・OGによる実践発表）

《10》 つながり ささえあい かわぐち ～地域づくりを基盤に据えた重層の取組み～	北倉 洋氏 川口市福祉総務課 参事 石川哲也氏 川口市障害福祉課 課長補佐 渡辺恭子氏 川口市福祉総務課 主査
---	---

《受講生の皆様の感想》 時間的にも無理なく参加できる（相談支援）／ 実際の取り組みが聴けることは、不安をやる気に変えさせる（社会福祉法人）／ 交通の便が悪い地域に住んでいる者としては、オンライン研修はありがたいです（行政）／ 情勢に合わせて制度や解釈が変わっていく中、継続した学びは必須と考えます（社協）／ 今後の業務に役立つヒント、きっかけのようなものをいただきました。（基幹相談）

専門分野 ② 障害者支援

分野コーディネーター：曾根 直樹 客員教授

「11」 これからの地域生活支援拠点等コーディネーターの役割	曾根直樹 本学社会事業研究所 客員教授
「12」 常勤専従コーディネーターの実践報告～緊急時対応に備えるために～	玉虫信貴氏 埼玉葛北地区地域生活支援拠点 オリバー コーディネーター
「13」 地域生活支援拠点等コーディネーター配置のための課題 ～自治体における現状～	山元裕紀氏 常滑市福祉部福祉課 田島雅子氏 とこなめ障がい者相談支援センター

専門分野 ③ 高齢者支援

分野コーディネーター：下垣 光 教授

「14」 認知症基本法と包括的支援	下垣 光 本学社会福祉学部 教授
「15」 「認知症基本法」を踏まえた自治体での対応について	田中信太郎氏 川崎市健康福祉局地域包括 ケア推進室 認知症・権利擁護担当係長
「16」 認知症ケアから未来を育む挑戦～つながりを活かした“地域家族”という発想～	永島 徹 本学専門職大学院 特任准教授

共通後半 全体の総括 受講生による振り返り

「17」 地域アセスメントと地域支援	菱沼幹男 本学社会福祉学部 教授
「18」 これからの包括的支援体制の構築に向けて 受講生グループディスカッション	北川 進 本学専門職大学院 講師
「19」 パネルディスカッション	本学本研修参加教員

特別講義

「20」 地域共生社会をどうつくるか ー地域包括ケアの経験から	服部真治氏 日本能率協会総合研究所 福祉・医療・労働政策研究部 主幹研究員
---------------------------------	--

アドバンスト・コース

「21」 居住支援と包括的支援体制	井上由起子 本学専門職大学院 教授 瀧脇 憲 本学専門職大学院 特任准教授
-------------------	--

「注意事項」 ①電話・FAX・郵送によるお申込みは受付けておりません。②いただいた個人情報は、研修の実施（名簿作成、メール送付、緊急連絡等）、そのフォローアップ並びに本学からの社会福祉に関する情報提供の目的以外には使用せず、また本人の同意がない限り第三者には提供しません。③内容・スケジュール等は変更になる場合があります。④障害等のために特別な配慮が必要な方は、お申込み時にご連絡ください。⑤ログイン ID、ユーザー名、パスワード等の転送は、プライバシー保護および個人情報保護のため。⑥リアクションペーパー・アンケートにご協力ください。

日程 2025年 12月15日(月)～2026年 2月20日(金)

受付締切 2026年 2月10日(月)

全21回 (行政説明+共通前半・後半+専門分野+実践発表/特別講義/アドバンスト・コース)

受講形態 オンデマンド(録画配信研修) YouTube 配信

※講義の詳細は内面をご参照ください。

※参加にはインターネット環境およびパソコン・スマートフォン等が必要です。

定員 なし

対象 ① 地方公共団体職員(公務員)の方 ※職位、経験年数、国家資格有無は問いません。

② 地域で包括的支援体制づくりに従事する方/これから取り組む方

※重層的支援体制整備事業、生活困窮者自立相談支援事業、利用者支援事業、基幹相談支援センター
地域包括支援センター等の法定事業および社会福祉協議会の活動全般、地域のボランティア活動
(例:こども食堂/認知症カフェ)、住民自治・地域振興に関わる活動(例:地域自主組織/自治会活
動)、医療系法人等における地域連携活動、民間営利法人等における社会貢献活動・DEI (Diversity
Equity and Inclusion) 推進活動等が該当します。

※現職が福祉分野以外の方、福祉分野未経験の方も歓迎します。

検索 🔍

社大 学長室

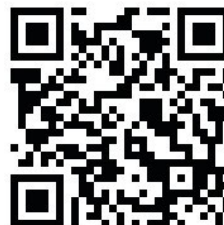
受講料 ① 個人申込み 5,000 円 ② 団体申込み(視聴人数5名まで) 20,000 円

※団体申込みは、複数枠をお申込みいただくこともできます。

※自治体、民間法人、ボランティアグループ等での研修活用をご検討の場合は、社会福祉研修センターに
電話かメールでご相談いただければ幸いです。申込み 申込みフォーム(<https://fs220.xbit.jp/b646/form6/>)をご利用ください。

※お名前、連絡先等を入力・送信していただきますと、自動返信メールによる
ご案内(視聴用パスワード、受講料入金先情報)が届き次第、すぐに研修
コンテンツにアクセスできます。

※申込み開始日などは「学長室 社会福祉研修センター」ホームページを
ご参照ください。



その他 社大ネットワークを基に、研修・講演に関するご相談をお受けしています。

日本社会事業大学 学長室 社会福祉研修センター

〒204-8555 東京都清瀬市竹丘 3-1-30

メール: kenshu@jcsw.ac.jp 電話: 042-496-3237 (直通) FAX: 042-496-3244

ホームページ: https://www.jcsw.ac.jp/facilities/president_office/learning_center/